

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大須賀 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長  
兼経営企画室長

(氏名) 大須賀 秀徳

TEL 053-444-0054

定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日

配当支払開始予定日

平成21年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	79,190	△5.2	4,106	21.9	3,945	26.0	1,674	12.0
20年3月期	83,496	1.4	3,368	46.3	3,130	50.3	1,495	44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	200.47	—	10.5	5.3	5.2
20年3月期	179.04	—	10.2	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	75,066	19,124	22.1	1,983.94
20年3月期	74,810	17,584	20.3	1,817.69

(参考) 自己資本 21年3月期 16,573百万円 20年3月期 15,185百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,589	△2,765	△999	1,911
20年3月期	2,420	△2,429	325	2,086

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	233	15.6	1.6
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	250	15.0	1.6
22年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		12.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,700	0.7	2,240	19.1	2,100	14.6	1,040	30.6	124.50
通期	81,000	2.3	4,700	14.4	4,500	14.0	2,100	25.4	251.39

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,356,000株 20年3月期 8,356,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 2,385株 20年3月期 1,734株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,015	5.9	2,676	18.8	2,719	14.6	1,509	10.6
20年3月期	26,450	11.9	2,252	6.8	2,372	11.8	1,364	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	180.66	—
20年3月期	163.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	24,678		15,453		62.6	1,849.88		
20年3月期	22,497		14,206		63.1	1,700.47		

(参考) 自己資本 21年3月期 15,453百万円 20年3月期 14,206百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,800	6.9	1,330	12.7	1,350	8.9	780	8.1	93.37
通期	30,700	9.6	2,900	8.4	3,000	10.3	1,700	12.6	203.50

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻による世界同時不況の影響により、急激な株価下落や円高による企業収益の悪化が進み、バブル崩壊以来の厳しい経済環境にあります。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益791億90百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益39億45百万円（同26.0%増）、当期純利益16億74百万円（同12.0%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### （物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、361億67百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は38億61百万円（同22.7%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、前連結会計年度に新規稼働したセンターのフル寄与と、当連結会計年度までに新規稼働した各センターが順次業績に寄与したことによるものであります。

当連結会計年度における新規受託の概況につきましては、10社の物流を受託しております。また稼働状況につきましては、前連結会計年度に受託いたしました2社を含め9センター稼働しております。残り2社につきましても、8月以降の稼働を目指し準備を進めております。

物流センター総数は、新規受託による増加と、業務委託契約終了によるセンター閉鎖等による減少の結果、前連結会計年度末比5センター増加し、55センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

#### （貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は430億22百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は2億43百万円（同10.9%増）となりました。

増益の主な要因は、近物レックス(株)での経営改善が進み、同社の営業利益が、前年同期比1億16百万円改善したことによるものであります。改善に向けた取組内容といたしましては、同社において、平成21年1月より閑散期対策として更なる幹線輸送便の圧縮によりコストを約66百万円削減、また期首より高速道路の速度制限の徹底などを実施してまいりました。これにより、軽油使用量の圧縮が進み、当事業の燃料費は前年同期比約1億56百万円の減少となりました。継続的な経営改善を進めてきた結果、営業費用は前年同期比約55億60百万円の減少となりました。

営業収益につきましては、近物レックス(株)において、継続的に既存荷主と運賃は正交渉を積極的に実施してまいりましたが、景気の後退傾向は払拭されず、積合収入が前年同期比31億7百万円減少し、損益を大きく圧迫しております。

収益確保に向けた取組みといたしましては、同社社長を始めとする本社役員が、各地区部の店所長とともに主要荷主訪問を継続して実施しており、営業活動強化に取り組んでおります。

来期に向けた取組みといたしましては、当社役員による近物レックス(株)の店所訪問を平成21年5月より実施し、現場レベルでの改善、モチベーションの向上を図ってまいります。

その他の取組みにつきましては、次のとおりであります。

- ・当企業グループ内での共同営業により、センター事業・貨物自動車運送事業両面での営業展開に取組み収益確保に取り組んでまいります。また、グループ内でのシナジー効果を高めるため、当社との取引を現状の月間約40百万円から1億円にまで拡大してまいります。
- ・関連会社の統廃合実施により、費用の削減、コスト管理の一元化を図ってまいります。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高や株価下落、米国市場減速などの不安要素により、非常に厳しい経営環境が続いております。

当企業グループでは、「近物レックス(株)の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。

平成22年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益810億円（前年同期比2.3%増）、連結経常利益は45億円（同14.0%増）、連結当期純利益は21億円（同25.4%増）を見込んでおります。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約35百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間25百万円の影響となります。

各セグメント別の業績見通しは、次のとおりであります。

### (物流センター事業)

既存センターの経営計画及び次期における新規受託目標等を勘案し、増収増益を見込んでおります。

### (貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス(株)においては、店所別損益表に基づく、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。今後の課題である近物レックス(株)の収益確保に向け、グループ全体での共同営業を進めてまいります。

なお、平成22年3月期のセグメント別見通しにつきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
物流センター事業	38,600	6.7%	4,000	3.6%
貨物自動車運送事業	42,400	△1.4%	700	186.9%
合計	81,000	2.3%	4,700	14.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億56百万円増加し、750億66百万円となりました。これは主に、リース会計処理の変更と新規センターの建設により有形固定資産が15億79百万円増加し、また受取手形及び売掛金が14億72百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比12億83百万円減少し、559億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億20百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比15億39百万円増加し、191億24百万円となりました。これは主に、当期純利益16億74百万円の計上と剰余金の配当による減少2億42百万円が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.3%から22.1%へと1.8ポイント増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より1億75百万円（前年同期比8.4%減）減少し19億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得いたしました資金は、35億89百万円となりました。獲得した資金の主な内容といたしましては、税金等調整前当期純利益が35億6百万円、減価償却費が21億81百万円、売上債権の増減額が11億95百万円の資金増加と、法人税等の支払額が15億62百万円及び仕入債務の増減額が12億20百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用いたしました資金は、27億65百万円となりました。主な内容といたしましては、有形固定資産の取得による支出が25億48百万円であり、うち主要なものとしていたしましては、神戸西センター建設に係る支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金といたしましては、9億99百万円の支払いとなりました。主な内容といたしましては、長期借入金の返済による支出が70億59百万円、設備投資等に伴う長期借入れによる収入が61億26百万円であります。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により40億14百万円を見込んでおります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資計画を勘案し5億42百万円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	18.4	19.4	18.6	20.3	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	68.0	41.9	19.8	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.2	15.6	9.1	16.0	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	6.3	9.9	4.4	6.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

当期末配当金につきましては、先行き不透明であることから内部留保を重視し、1株につき15円を予定しております。なお、中間配当金（15円）を含めた年間配当金は30円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当金16円、期末配当金16円の年間32円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、次のようなものがあります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口お取引先は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。

⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や車輛の代替のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削除には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。固定金利での借入や金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

⑦ 情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お客様の情報を取り扱っております。情報の漏洩やデータ損失の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

2. 企業集団の状況

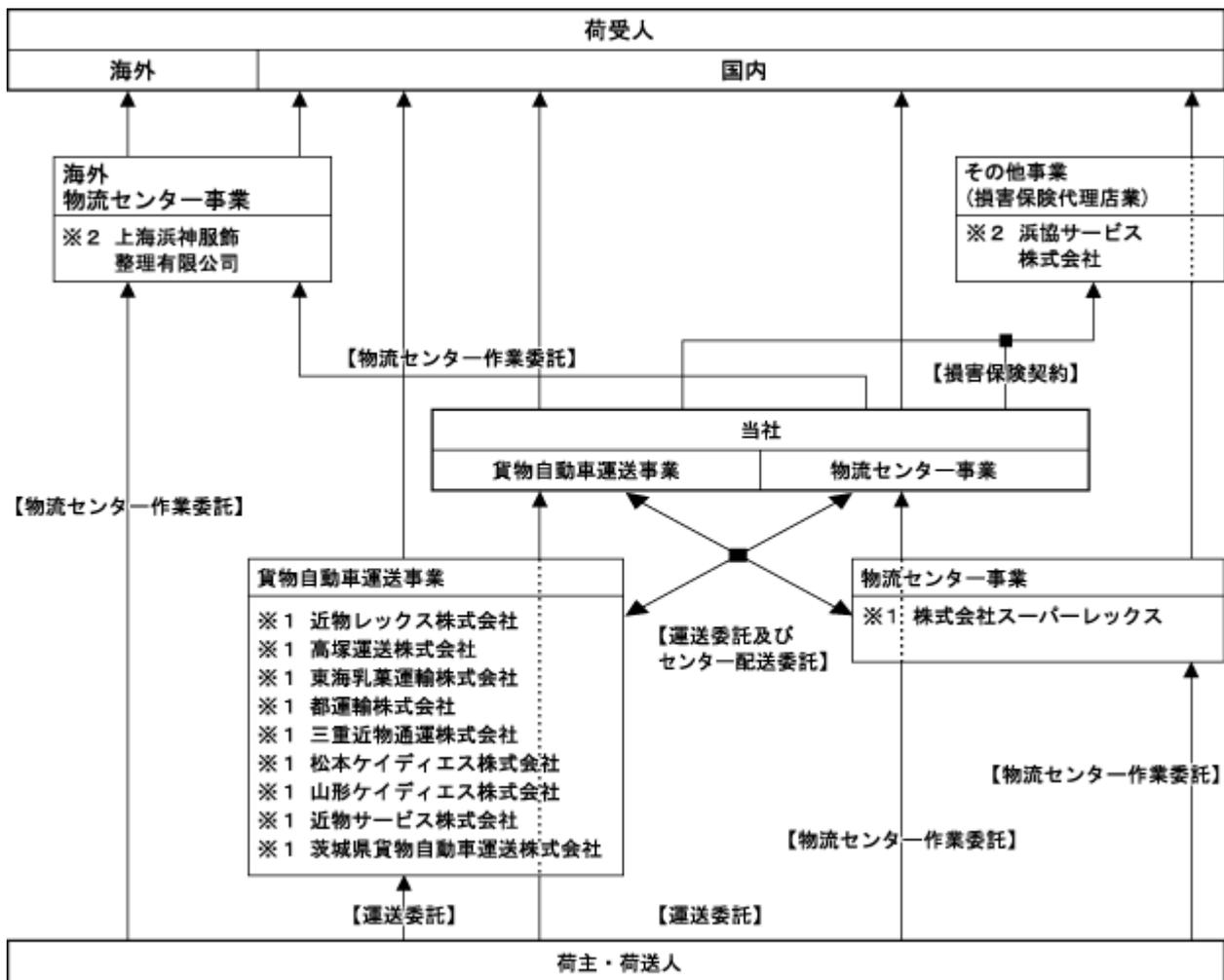
当企業グループは、当社及び子会社12社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス (当社)
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 他9社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

経営改善の一環として、管理の一元化を図るため、平成21年2月1日付で、都運輸(株)に名古屋ケイディエス(株)を吸収合併し、また(株)三近物流に三重近物通運(株)と(株)三近サービスに吸収合併し名称を三重近物通運(株)に変更しております。松本ケイディエス(株)におきましては、平成21年1月31日付で解散し、清算の手続きを進めております。事業の系統図は、次のとおりであります。

(平成21年3月31日付)



(注) ※1 連結子会社 (10社)  
 ※2 非連結子会社 (2社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 【経営理念】

当社は、「心」を経営の基本理念としております。

「物」に携わる者として、「人と接するときは、心を込めて」・「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」・「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」・「物を運ぶときは、心を込めて安全に」・「如何なるときにも感謝の心を大切に」を基本テーマに取組んでおります。

##### 【経営方針】

物流の役割は駅伝でいえば最終ランナー、地味ではあるが信頼された重要な存在。当企業グループは信頼に応じて効率的な事業活動の展開と継続的で質の高い成長を図り、お客様第一、品質第一を基本に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、短期的な収益にとらわれず、長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における質的内容の日本一を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、株主持分単位当たりの成長性及び収益体質の強化を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び営業収益経常利益率を経営指標としており、平成22年3月までの具体的な目標値は、次のとおりであります。

なお、具体的な取組みにつきましては、「(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

経営目標	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 計画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	131.44	124.11	179.04	200.47	251.39
2. 営業収益経常利益率（%）	3.9	2.5	3.7	5.0	5.6

(注) 1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準等に基づいて算出しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営計画(平成18年4月～平成21年3月)は、当連結会計年度にて終了いたしました。状況につきましては、「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

更なる業績の向上と管理体制の充実を目指した新中期経営計画(平成21年4月～平成24年3月)、“Challenge Tomorrow Part V”を策定・決議し、本日(平成21年5月13日)プレスリリースしております。具体的な数値計画は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期目標		平成23年3月期目標		平成24年3月期目標	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
営業収益	81,000	30,700	87,600	33,000	93,300	36,000
営業利益	4,700	2,900	5,400	3,100	6,200	3,400
経常利益	4,500	3,000	5,200	3,200	6,000	3,500
当期純利益	2,100	1,700	2,500	1,800	2,800	2,000
1株当たり 当期純利益	251.39円	203.50円	299.27円	215.48円	335.18円	239.42円
営業収益 経常利益率	5.6%	9.8%	5.9%	9.7%	6%以上	9%以上
設備投資額	17億円	6億円	42億円	30億円	20億円	6億円

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の強化

平成24年3月期における営業収益経常利益率を、連結で6%以上を目指します。具体的には、収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、営業本部・開発本部・管理本部による本社サポート・管理機能を強化し、センター立上げ時の初期コストを低減させます。また、グループ会社間の更なる情報共有化を進め、業務品質の向上、グループ間の取引拡大によるシナジー効果を強めてまいります。

② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

③ 新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を実施してまいります。その取組みとして、新たに外部協力会社を発掘し、新規顧客の開拓をしてまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取組んでまいります。目標として、物流センターを每期10~15カ所、新規に立ち上げることを目指します。

④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、営業本部・開発本部・管理本部の各部門が既存の管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。また、管理強化による内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

⑥ 環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,588	1,989,960
受取手形及び売掛金	8,489,392 ※5	7,016,770
たな卸資産	118,851	-
商品	-	6,986
貯蔵品	-	101,892
繰延税金資産	242,026	259,972
その他	909,005	1,130,631
貸倒引当金	△36,501	△29,275
流動資産合計	11,942,362	10,476,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 ※2	40,904,542 ※2	42,356,099
減価償却累計額	△17,074,225	△18,213,094
建物及び構築物 (純額)	23,830,317	24,143,004
機械及び装置	596,864	760,567
減価償却累計額	△379,676	△363,017
機械及び装置 (純額)	217,187	397,550
車両運搬具	14,126,702	12,292,608
減価償却累計額	△13,031,266	△11,585,701
車両運搬具 (純額)	1,095,435	706,907
土地 ※2	32,398,950 ※2	32,408,960
リース資産	-	1,287,047
減価償却累計額	-	△128,494
リース資産 (純額)	-	1,158,553
建設仮勘定	-	4,452
その他	1,493,726	1,823,314
減価償却累計額	△1,226,570	△1,253,966
その他 (純額)	267,156	569,348
有形固定資産合計	57,809,047	59,388,775
無形固定資産	1,964,341	1,899,598
投資その他の資産		
投資有価証券 ※1	1,200,734 ※1	1,011,580
長期貸付金	7,298	11,902
長期前払費用	106,248	91,322
敷金及び保証金	851,487	940,139
繰延税金資産	328,376	559,875
その他 ※1	655,150 ※1	752,386
貸倒引当金	△55,034	△66,015
投資その他の資産合計	3,094,261	3,301,191
固定資産合計	62,867,651	64,589,564
資産合計	74,810,013	75,066,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,856,054	5,635,736
短期借入金 ※2	32,691,733 ※2	30,181,230
リース債務	-	259,236
未払法人税等	863,128	1,033,084
未払消費税等	560,362	153,717
賞与引当金	387,383	340,149
役員賞与引当金	45,360	44,160
その他	2,327,160	2,163,565
流動負債合計	<u>43,731,182</u>	<u>39,810,880</u>
<b>固定負債</b>		
長期借入金 ※2	5,996,091 ※2	7,951,243
リース債務	-	975,393
繰延税金負債	726,507	875,036
退職給付引当金	5,515,898	5,181,457
役員退職慰労引当金	331,264	305,236
負ののれん	778,083	658,378
その他	146,333	184,372
固定負債合計	<u>13,494,178</u>	<u>16,131,117</u>
負債合計	<u>57,225,360</u>	<u>55,941,998</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	7,261,121	8,693,591
自己株式	△5,966	△7,230
株主資本合計	<u>15,251,609</u>	<u>16,682,816</u>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△66,165	△109,708
評価・換算差額等合計	<u>△66,165</u>	<u>△109,708</u>
少数株主持分	2,399,208	2,551,396
純資産合計	<u>17,584,652</u>	<u>19,124,504</u>
負債純資産合計	<u>74,810,013</u>	<u>75,066,503</u>

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	83,496,596	79,190,104
営業原価	77,987,779	73,030,484
営業総利益	5,508,816	6,159,620
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13,151	41,041
役員報酬	404,783	400,426
給料及び手当	495,612	485,207
賞与引当金繰入額	31,807	29,357
役員賞与引当金繰入額	45,360	44,160
退職給付費用	※1 29,001	※1 30,126
役員退職慰労引当金繰入額	42,767	43,629
租税公課	191,247	145,899
その他	886,222	832,946
販売費及び一般管理費合計	2,139,954	2,052,794
営業利益	3,368,862	4,106,825
営業外収益		
受取利息	2,692	5,819
受取配当金	24,559	71,258
投資有価証券売却益	727	180
受取手数料	67,080	83,272
固定資産売却益	89,560	66,341
負ののれん償却額	119,705	119,705
デリバティブ評価益	※3 34,686	-
雑収入	120,106	144,567
営業外収益合計	459,119	491,145
営業外費用		
支払利息	549,773	540,628
固定資産除売却損	※4 78,137	※4 13,577
雑損失	69,115	97,888
営業外費用合計	697,025	652,094
経常利益	3,130,956	3,945,877
特別損失		
固定資産除売却損	※2 73,074	※2 160,964
減損損失	※5 9,439	※5 167,507
子会社株式売却損	10,245	-
投資有価証券評価損	12,056	110,541
特別損失合計	104,816	439,013
税金等調整前当期純利益	3,026,140	3,506,863
法人税、住民税及び事業税	1,457,162	1,673,065
法人税等調整額	△108,377	△ 65,724
法人税等合計	1,348,785	1,607,341
少数株主利益	181,587	224,779
当期純利益	1,495,767	1,674,742

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,045,050	4,045,050
当期末残高	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
前期末残高	5,999,274	7,261,121
当期変動額		
剰余金の配当	△233,921	△242,272
当期純利益	1,495,767	1,674,742
当期変動額合計	1,261,846	1,432,470
当期末残高	7,261,121	8,693,591
自己株式		
前期末残高	△5,675	△5,966
当期変動額		
自己株式の取得	△290	△1,264
当期変動額合計	△290	△1,264
当期末残高	△5,966	△7,230
株主資本合計		
前期末残高	13,990,053	15,251,609
当期変動額		
剰余金の配当	△233,921	△242,272
当期純利益	1,495,767	1,674,742
自己株式の取得	△290	△1,264
当期変動額合計	1,261,556	1,431,206
当期末残高	15,251,609	16,682,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,281	△66,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,446	△43,543
当期変動額合計	△129,446	△43,543
当期末残高	△66,165	△109,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,281	△66,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,446	△43,543
当期変動額合計	△129,446	△43,543
当期末残高	△66,165	△109,708
少数株主持分		
前期末残高	2,299,879	2,399,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,328	152,188
当期変動額合計	99,328	152,188
当期末残高	2,399,208	2,551,396
純資産合計		
前期末残高	16,353,214	17,584,652
当期変動額		
剰余金の配当	△233,921	△242,272
当期純利益	1,495,767	1,674,742
自己株式の取得	△290	△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,117	108,644
当期変動額合計	1,231,438	1,539,851
当期末残高	17,584,652	19,124,504

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,026,140	3,506,863
減価償却費	2,195,752	2,181,641
負ののれん償却額	△119,705	△119,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,727	3,754
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122,421	△47,234
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,666	△1,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△491,334	△334,441
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,525	△26,027
受取利息及び受取配当金	△27,252	△77,078
支払利息	549,773	540,628
固定資産除却損	151,211	51,667
有価証券評価損益(△は益)	-	110,541
減損損失	-	167,507
売上債権の増減額(△は増加)	425,520	1,195,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,494,479	△1,220,317
未払消費税等の増減額(△は減少)	408,437	△345,576
その他の資産・負債の増減額	△98,527	△40,340
その他	5,969	87,537
小計	4,394,497	5,633,440
利息及び配当金の受取額	27,252	77,078
利息の支払額	△556,304	△538,568
リース解約損	△5,112	△35,270
法人税等の支払額	△1,477,601	△1,562,668
法人税等の還付額	37,475	15,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420,207	3,589,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△147,830	△487,820
定期預金の払戻による収入	153,422	442,227
有形固定資産の取得による支出	△2,055,185	△2,548,883
有形固定資産の売却による収入	116,207	177,292
無形固定資産の取得による支出	△370,628	△214,744
投資有価証券の取得による支出	△20,966	△10,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26,206	-
敷金の差入による支出	△48,898	△105,104
敷金の回収による収入	83,658	15,003
貸付けによる支出	△49,055	△47,311
その他	△63,669	15,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429,152	△2,765,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,797,123	377,399
長期借入れによる収入	3,162,976	6,126,710
長期借入金の返済による支出	△4,339,046	△7,059,460
自己株式の純増減額(△は増加)	△290	△1,264
配当金の支払額	△233,921	△242,272
少数株主への配当金の支払額	△61,770	△61,770
リース債務の返済による支出	-	△138,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,071	△999,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316,126	△175,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,634	2,086,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,086,760	※1 1,911,539

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 従来、連結子会社であった㈱さくら物流は、平成19年4月1日付で保有持分の全持分を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 経営改善の一環として、管理の一元化を図るため、平成21年2月1日付で、都運輸㈱に名古屋ケイディエス㈱を吸収合併し、また㈱三近物流に三重近物通運㈱と㈱三近サービスを吸収合併し名称を三重近物通運㈱に変更しております。松本ケイディエス㈱におきましては、平成21年1月31日付で解散し、清算の手続きを進めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1月末日を決算日とする会社                      都運輸(株)                      松本ケイディエス(株)                      山形ケイディエス(株)                      名古屋ケイディエス(株)                      近物サービス(株)                      茨城県貨物自動車運送(株)</p> <p>2月末日を決算日とする会社                      三重近物通運(株)                      (株)三近物流                      (株)三近サービス</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>従来、2月末日を決算日としていた三重近物通運(株)、(株)三近物流、(株)三近サービスにおいて、それぞれ平成21年1月30日に開催された同社の臨時株主総会決議により、決算日を1月末日に変更しております。これにより、当連結会計年度は、平成20年3月1日から平成21年1月31日までの11ヶ月決算となっております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1月末日を決算日とする会社                      都運輸(株)                      松本ケイディエス(株)                      山形ケイディエス(株)                      名古屋ケイディエス(株)                      近物サービス(株)                      茨城県貨物自動車運送(株)                      三重近物通運(株)                      (株)三近物流                      (株)三近サービス</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)(会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適応されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産                      定率法</p> <p>ただし、近物レックス㈱の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1518 919 1682"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,779千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他 (工具・器具・備品)	4～10年	<p>(イ)有形固定資産(リースを除く)                      定率法</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	10～38年									
機械装置	12～13年									
車輛運搬具	4年									
その他 (工具・器具・備品)	4～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ134,168千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p> <p>(ハ)リース資産</p>	<p>(ロ)無形固定資産 (リースを除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社の連結子会社である近物レックス㈱については、当連結会計年度末に在籍する役員の前連結会計年度末要支給額を計上しております。 これは、経営改革の一環として、当連結会計年度以降は役員の退職慰労金制度を廃止することを、取締役会及び監査役会で決議したことによるものであります。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っていません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ9,060千円、109,790千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金返還による収入」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「敷金返還による収入」は11,916千円であります。</p>	<p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損益（△は益）」「減損損失」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「有価証券評価損益（△は益）」「減損損失」はそれぞれ12,056千円、9,439千円であります。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,691千円	その他(出資金)	67,811千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,691千円	その他(出資金)	67,811千円																
投資有価証券(株式)	16,691千円																								
その他(出資金)	67,811千円																								
投資有価証券(株式)	16,691千円																								
その他(出資金)	67,811千円																								
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,294,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,013,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,307,980千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,788,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,452,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,241,430千円</td> </tr> </table>	建物	9,294,785千円	土地	22,013,194千円	計	31,307,980千円	短期借入金	19,788,652千円	長期借入金	5,452,778千円	計	25,241,430千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,882,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,158,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,040,635千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,605,471円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,567,797円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,173,268千円</td> </tr> </table>	建物	8,882,192千円	土地	22,158,442千円	計	31,040,635千円	短期借入金	18,605,471円	長期借入金	7,567,797円	計	26,173,268千円
建物	9,294,785千円																								
土地	22,013,194千円																								
計	31,307,980千円																								
短期借入金	19,788,652千円																								
長期借入金	5,452,778千円																								
計	25,241,430千円																								
建物	8,882,192千円																								
土地	22,158,442千円																								
計	31,040,635千円																								
短期借入金	18,605,471円																								
長期借入金	7,567,797円																								
計	26,173,268千円																								
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">988,288千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,351,222千円</p>																								
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">4,080千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,121千円</p>																								
<p>_____</p>	<p>※5 当連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,685千円																						
受取手形	2,685千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(16,640千円)が含まれております。</p>	<p>※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(18,865千円)が含まれております。</p>																				
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運行経路見直しに伴う 車輜除却損</td> <td style="text-align: right;">11,396千円</td> </tr> <tr> <td>南厚木センターの移転 に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">48,283千円</td> </tr> <tr> <td>川崎センターの設備除却に伴 う損失</td> <td style="text-align: right;">13,393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">73,074千円</td> </tr> </table>	運行経路見直しに伴う 車輜除却損	11,396千円	南厚木センターの移転 に伴う損失	48,283千円	川崎センターの設備除却に伴 う損失	13,393千円	計	73,074千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚木センター設備除却に伴う 損失</td> <td style="text-align: right;">19,631千円</td> </tr> <tr> <td>岡山センター設備除却に伴う 損失</td> <td style="text-align: right;">82,941千円</td> </tr> <tr> <td>相模原センター設備除却に伴 う損失</td> <td style="text-align: right;">11,229千円</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア店舗閉 鎖に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">15,110千円</td> </tr> <tr> <td>麻生センター仕様変更に伴う 除却損</td> <td style="text-align: right;">32,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">160,964千円</td> </tr> </table>	厚木センター設備除却に伴う 損失	19,631千円	岡山センター設備除却に伴う 損失	82,941千円	相模原センター設備除却に伴 う損失	11,229千円	コンビニエンスストア店舗閉 鎖に伴う損失	15,110千円	麻生センター仕様変更に伴う 除却損	32,052千円	計	160,964千円
運行経路見直しに伴う 車輜除却損	11,396千円																				
南厚木センターの移転 に伴う損失	48,283千円																				
川崎センターの設備除却に伴 う損失	13,393千円																				
計	73,074千円																				
厚木センター設備除却に伴う 損失	19,631千円																				
岡山センター設備除却に伴う 損失	82,941千円																				
相模原センター設備除却に伴 う損失	11,229千円																				
コンビニエンスストア店舗閉 鎖に伴う損失	15,110千円																				
麻生センター仕様変更に伴う 除却損	32,052千円																				
計	160,964千円																				
<p>※3 デリバティブ評価益(損)は、原油スワップ取引に係る評価益(損)であります。</p>	<p>—————</p>																				
<p>※4 これは主に、車両の入替え等による除売却損であります。</p>	<p>※4 これは主に、車両の入替え等による除売却損であります。</p>																				
<p>※5 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海乳菓運輸㈱ (静岡県静岡市駿河区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>東海乳菓運輸㈱の上記資産について、本社移転に伴い、遊休状態となったため、正味売却価額により回収可能性を測定し特別損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東海乳菓運輸㈱ (静岡県静岡市駿河区)	遊休資産	土地	9,439千円	<p>※5 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県貨物自動車㈱ (茨城県水戸市)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">167,507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記のれんは、取得時に検討した事業計画に対し、当初予定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額を零とし、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	茨城県貨物自動車㈱ (茨城県水戸市)	—	のれん	167,507千円				
場所	用途	種類	減損損失																		
東海乳菓運輸㈱ (静岡県静岡市駿河区)	遊休資産	土地	9,439千円																		
場所	用途	種類	減損損失																		
茨城県貨物自動車㈱ (茨城県水戸市)	—	のれん	167,507千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,634	100	—	1,734

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	116,961	14	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	116,960	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,959	14	平成20年3月31日	平成20年6月18日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,734	651	—	2,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 651株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	116,959	14	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	125,312	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	125,304	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,219,588千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△132,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086,760</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,219,588千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△132,827	現金及び現金同等物	2,086,760	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,989,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△78,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,539</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金項目の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,179,133千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,234,630千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,989,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△78,420	現金及び現金同等物	1,911,539	リース資産	1,179,133千円	リース債務	1,234,630千円
現金及び預金勘定	2,219,588千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,827																
現金及び現金同等物	2,086,760																
現金及び預金勘定	1,989,960千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△78,420																
現金及び現金同等物	1,911,539																
リース資産	1,179,133千円																
リース債務	1,234,630千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	34,632,827	48,863,768	83,496,596	(—)	83,496,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,036	1,125,300	1,190,336	(1,190,336)	—
計	34,697,863	49,989,069	84,686,933	(1,190,336)	83,496,596
営業費用	31,549,609	49,769,160	81,318,770	(1,191,036)	80,127,733
営業利益	3,148,253	219,909	3,368,162	700	3,368,862
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,625,598	48,529,408	72,155,007	2,655,006	74,810,013
減価償却費	783,115	1,364,017	2,147,133	11,088	2,158,221
資本的支出	1,007,975	850,947	1,858,923	2,192	1,861,115

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,771,138千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「物流センター事業」が5,431千円、「貨物自動車運送事業」が15,348千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「物流センター事業」が4,564千円、「貨物自動車運送事業」が129,603千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	36,167,743	43,022,360	79,190,104	(—)	79,190,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,251	1,135,061	1,206,313	(1,206,313)	—
計	36,238,995	44,157,422	80,396,417	(1,206,313)	79,190,104
営業費用	32,377,401	43,913,471	76,290,872	(1,207,593)	75,083,278
営業利益	3,861,594	243,951	4,105,545	1,280	4,106,825
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	25,853,064	46,569,573	72,422,637	2,643,865	75,066,503
減価償却費	829,599	1,301,145	2,130,744	10,507	2,141,252
資本的支出	2,619,176	1,351,543	3,970,720	47,478	4,018,198

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送  
 (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,653,521千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適応されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対象表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5 リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計 基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外営業収益はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウエア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226,160</td> <td style="text-align: right;">5,000,273</td> <td style="text-align: right;">2,215,866</td> <td style="text-align: right;">465,276</td> <td style="text-align: right;">8,907,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">376,746</td> <td style="text-align: right;">2,563,392</td> <td style="text-align: right;">1,009,724</td> <td style="text-align: right;">225,739</td> <td style="text-align: right;">4,175,602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">849,414</td> <td style="text-align: right;">2,436,881</td> <td style="text-align: right;">1,206,142</td> <td style="text-align: right;">239,537</td> <td style="text-align: right;">4,731,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,426,378千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,305,596</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,731,975</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,637,505千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,637,505</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,226,160	5,000,273	2,215,866	465,276	8,907,578	減価償却累計額相当額	376,746	2,563,392	1,009,724	225,739	4,175,602	期末残高相当額	849,414	2,436,881	1,206,142	239,537	4,731,975	1年以内		1,426,378千円			1年超		3,305,596			合計		4,731,975			支払リース料		1,637,505千円			減価償却費相当額		1,637,505			<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (イ) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、車輛運搬具であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (ロ) リース資産の償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法にする方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウエア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">974,226</td> <td style="text-align: right;">3,657,557</td> <td style="text-align: right;">1,685,205</td> <td style="text-align: right;">270,202</td> <td style="text-align: right;">6,587,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">363,648</td> <td style="text-align: right;">2,094,284</td> <td style="text-align: right;">866,458</td> <td style="text-align: right;">120,707</td> <td style="text-align: right;">3,445,099</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">610,578</td> <td style="text-align: right;">1,563,272</td> <td style="text-align: right;">818,747</td> <td style="text-align: right;">149,494</td> <td style="text-align: right;">3,142,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,025,439千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,116,652</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,142,092</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,348,593千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,348,593</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	974,226	3,657,557	1,685,205	270,202	6,587,191	減価償却累計額相当額	363,648	2,094,284	866,458	120,707	3,445,099	期末残高相当額	610,578	1,563,272	818,747	149,494	3,142,092	1年以内		1,025,439千円			1年超		2,116,652			合計		3,142,092			支払リース料		1,348,593千円			減価償却費相当額		1,348,593		
	機械装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額相当額	1,226,160	5,000,273	2,215,866	465,276	8,907,578																																																																																														
減価償却累計額相当額	376,746	2,563,392	1,009,724	225,739	4,175,602																																																																																														
期末残高相当額	849,414	2,436,881	1,206,142	239,537	4,731,975																																																																																														
1年以内		1,426,378千円																																																																																																	
1年超		3,305,596																																																																																																	
合計		4,731,975																																																																																																	
支払リース料		1,637,505千円																																																																																																	
減価償却費相当額		1,637,505																																																																																																	
	機械装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額相当額	974,226	3,657,557	1,685,205	270,202	6,587,191																																																																																														
減価償却累計額相当額	363,648	2,094,284	866,458	120,707	3,445,099																																																																																														
期末残高相当額	610,578	1,563,272	818,747	149,494	3,142,092																																																																																														
1年以内		1,025,439千円																																																																																																	
1年超		2,116,652																																																																																																	
合計		3,142,092																																																																																																	
支払リース料		1,348,593千円																																																																																																	
減価償却費相当額		1,348,593																																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,262,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,945</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">930,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,400</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。</p>	1年以内	198,810千円	1年超	1,262,134	合計	1,460,945	1年以内	118,800千円	1年超	930,600	合計	1,049,400	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">455,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,813,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,268,950</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">450,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,417,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,716</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	455,675千円	1年超	1,813,274	合計	2,268,950	1年以内	450,823千円	1年超	1,417,892	合計	1,868,716
1年以内	198,810千円																								
1年超	1,262,134																								
合計	1,460,945																								
1年以内	118,800千円																								
1年超	930,600																								
合計	1,049,400																								
1年以内	455,675千円																								
1年超	1,813,274																								
合計	2,268,950																								
1年以内	450,823千円																								
1年超	1,417,892																								
合計	1,868,716																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">153,002千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,181,505</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">130,740</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">47,064</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74,769</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49,810</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,721,159</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144,056</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,577,102</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△994,180</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,739,026</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,733,206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△156,104</td> </tr> </table>	賞与引当金	153,002千円	退職給付引当金	2,181,505	役員退職慰労引当金	130,740	会員権評価損	47,064	未払事業税	74,769	繰越欠損金	49,810	その他	84,266	繰延税金資産小計	2,721,159	評価性引当額	△144,056	繰延税金資産計	2,577,102	固定資産圧縮積立金	△994,180	土地評価差額金	△1,739,026	繰延税金負債計	△2,733,206	繰延税金資産負債の純額	△156,104	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">133,912千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,049,679</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">120,568</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">43,988</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">84,901</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">101,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180,808</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,715,837</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194,799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,521,037</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△805,571</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,738,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△31,803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,576,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55,188</td> </tr> </table>	賞与引当金	133,912千円	退職給付引当金	2,049,679	役員退職慰労引当金	120,568	会員権評価損	43,988	未払事業税	84,901	繰越欠損金	101,978	その他	180,808	繰延税金資産小計	2,715,837	評価性引当額	△194,799	繰延税金資産計	2,521,037	固定資産圧縮積立金	△805,571	土地評価差額金	△1,738,851	その他	△31,803	繰延税金負債計	△2,576,226	繰延税金資産負債の純額	△55,188
賞与引当金	153,002千円																																																										
退職給付引当金	2,181,505																																																										
役員退職慰労引当金	130,740																																																										
会員権評価損	47,064																																																										
未払事業税	74,769																																																										
繰越欠損金	49,810																																																										
その他	84,266																																																										
繰延税金資産小計	2,721,159																																																										
評価性引当額	△144,056																																																										
繰延税金資産計	2,577,102																																																										
固定資産圧縮積立金	△994,180																																																										
土地評価差額金	△1,739,026																																																										
繰延税金負債計	△2,733,206																																																										
繰延税金資産負債の純額	△156,104																																																										
賞与引当金	133,912千円																																																										
退職給付引当金	2,049,679																																																										
役員退職慰労引当金	120,568																																																										
会員権評価損	43,988																																																										
未払事業税	84,901																																																										
繰越欠損金	101,978																																																										
その他	180,808																																																										
繰延税金資産小計	2,715,837																																																										
評価性引当額	△194,799																																																										
繰延税金資産計	2,521,037																																																										
固定資産圧縮積立金	△805,571																																																										
土地評価差額金	△1,738,851																																																										
その他	△31,803																																																										
繰延税金負債計	△2,576,226																																																										
繰延税金資産負債の純額	△55,188																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額	1.4%	負ののれんの償却	△1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	2.4%	評価性引当額	1.8%	負ののれんの償却	△0.9%	減損損失	1.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																				
法定実効税率	39.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																										
住民税均等割	2.8%																																																										
評価性引当額	1.4%																																																										
負ののれんの償却	△1.0%																																																										
その他	0.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																										
法定実効税率	39.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																										
住民税均等割	2.4%																																																										
評価性引当額	1.8%																																																										
負ののれんの償却	△0.9%																																																										
減損損失	1.9%																																																										
その他	△0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	185,352	227,994	42,642
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	185,352	227,994	42,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	592,112	439,609	△ 152,503
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	592,112	439,609	△ 152,503
合計	777,465	667,603	△ 109,861

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,056千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
914	727	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	516,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	20,237	22,928	2,691
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	20,237	22,928	2,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	656,015	455,520	△200,494
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	656,015	455,520	△200,494
合計	676,252	478,449	△197,802

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損110,541千円を計上しております。  
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
276	180	65

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	516,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 金利関連では、変動金利の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。これらの取引はヘッジ会計が適用されており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理基準に関する事項に記載されております。 また、商品関連では、変動する燃料仕入価格の実質的な固定化を目的に原油スワップ取引を利用してしております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを、原油スワップ取引については、原油相場及び為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会で規程されたデリバティブ管理規程に基づき管理部が集中管理しており、管理部が起案する稟議書によってのみ行われます。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 また、これら取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等  同左</p> <p>② 取引に対する取組方針  同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容  同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制  同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項に係る補足説明  同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の 内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	128,820	47,460	17,549	34,686

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の 内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	47,460	—	△15,498	△33,048

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は総合設立の厚生年金基金として、静岡県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">75,000,504千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">72,536,026千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,478千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.36%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,564百万円及び別途積立金7,028百万円の差額であります。本年度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合であります。</p>	年金資産の額	75,000,504千円	年金財政計算上の給付債務の額	72,536,026千円	差引額	2,464,478千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金として、静岡県トラック厚生年金基金及び三重県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">88,727,181千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">106,583,533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,856,351千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.50%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,985百万円と資産評価調整加算額13,484百万円、当年度不足金3,970百万円の計と、別途積立金9,580百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間が17～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社及び連結子会社の実際の負担割合であります。</p>	年金資産の額	88,727,181千円	年金財政計算上の給付債務の額	106,583,533千円	差引額	△17,856,351千円																
年金資産の額	75,000,504千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	72,536,026千円																												
差引額	2,464,478千円																												
年金資産の額	88,727,181千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	106,583,533千円																												
差引額	△17,856,351千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,370,209千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,353,589</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△162,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,515,898</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱スーパーレックス他4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△5,370,209千円	② 年金資産	16,619	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,353,589	④ 未認識数理計算上の差異	△162,309	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△5,515,898	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,991,689千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,974,479</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,303</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△220,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,181,457</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱スーパーレックス他4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△4,991,689千円	② 年金資産	17,209	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,974,479	④ 未認識数理計算上の差異	13,303	⑤ 未認識過去勤務債務	△220,281	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△5,181,457						
① 退職給付債務	△5,370,209千円																												
② 年金資産	16,619																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,353,589																												
④ 未認識数理計算上の差異	△162,309																												
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△5,515,898																												
① 退職給付債務	△4,991,689千円																												
② 年金資産	17,209																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,974,479																												
④ 未認識数理計算上の差異	13,303																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△220,281																												
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△5,181,457																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">325,373千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">113,884</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△23,880</td> </tr> <tr> <td>④ 中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">114,558</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職加算金</td> <td style="text-align: right;">10,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">542,435</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックス他4社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	325,373千円	② 利息費用	113,884	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△23,880	④ 中小企業退職金共済掛金	2,403	⑤ 厚生年金基金掛金	114,558	⑥ 退職加算金	10,096	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	542,435	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">316,709千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">104,503</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△23,899</td> </tr> <tr> <td>④ 中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">133,880</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職加算金</td> <td style="text-align: right;">5,896</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">539,729</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックス他4社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	316,709千円	② 利息費用	104,503	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△23,899	④ 中小企業退職金共済掛金	2,640	⑤ 厚生年金基金掛金	133,880	⑥ 退職加算金	5,896	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	539,729
① 勤務費用	325,373千円																												
② 利息費用	113,884																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△23,880																												
④ 中小企業退職金共済掛金	2,403																												
⑤ 厚生年金基金掛金	114,558																												
⑥ 退職加算金	10,096																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	542,435																												
① 勤務費用	316,709千円																												
② 利息費用	104,503																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△23,899																												
④ 中小企業退職金共済掛金	2,640																												
⑤ 厚生年金基金掛金	133,880																												
⑥ 退職加算金	5,896																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	539,729																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 数理計算上の差異の処理年数 5～9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 数理計算上の差異の処理年数 5～9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,817円69銭	1株当たり純資産額	1,983円94銭
1株当たり当期純利益	179円04銭	1株当たり当期純利益	200円47銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,584,652	19,124,504
普通株式に係る純資産額(千円)	15,185,444	16,573,107
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,399,208	2,551,396
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	1,734	2,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,354,266	8,353,615

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,495,767	1,674,742
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,495,767	1,674,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,294	8,354,017

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,387	1,222,032
受取手形	47,940	38,511
売掛金 ※1	2,796,555 ※1	2,951,622
商品	2,453	-
貯蔵品	15,329	13,070
前払費用	67,647	79,061
繰延税金資産	129,104	160,632
その他	63,149	42,695
貸倒引当金	-	-
流動資産合計	4,468,568	4,507,627
固定資産		
有形固定資産		
建物 ※2	10,239,525 ※2	11,600,650
減価償却累計額	△3,098,671	△3,470,385
建物(純額)	7,140,853	8,130,264
構築物	1,036,460	1,108,053
減価償却累計額	△539,927	△602,098
構築物(純額)	496,533	505,955
機械及び装置	247,182	507,243
減価償却累計額	△175,523	△208,161
機械及び装置(純額)	71,659	299,082
車両運搬具	705,471	646,844
減価償却累計額	△649,007	△609,565
車両運搬具(純額)	56,463	37,278
工具、器具及び備品	223,249	511,122
減価償却累計額	△184,161	△178,934
工具、器具及び備品(純額)	39,087	332,187
土地 ※2	6,184,653 ※2	6,237,790
リース資産	-	357,357
減価償却累計額	-	△34,258
リース資産(純額)	-	323,098
有形固定資産合計	13,989,251	15,865,659
無形固定資産		
借地権	43,721	43,721
ソフトウェア	40,220	171,002
電話加入権	7,168	7,168
水道施設利用権	4,210	3,807
リース資産	-	20,580
無形固定資産合計	95,321	246,280
投資その他の資産		
投資有価証券	568,264	444,357
関係会社株式	2,833,654	2,833,654
出資金	970	970
関係会社出資金	67,811	67,811
長期前払費用	20,843	17,258
繰延税金資産	195,053	231,340
差入保証金	188,154	288,953
その他	70,058	174,801
投資その他の資産合計	3,944,811	4,059,146
固定資産合計	18,029,383	20,171,086
資産合計	22,497,952	24,678,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,006	3,350
営業未払金	2,024,713	1,950,108
短期借入金 ※2	1,382,000 ※2	826,000
リース債務	-	80,473
1年内返済予定の長期借入金 ※2	941,198 ※2	1,271,436
未払金	629,465	634,373
未払費用	46,628	53,814
未払法人税等	578,738	647,621
未払消費税等	183,134	24,663
前受金	19,336	17,425
預り金	10,435	9,965
前受収益	400	482
賞与引当金	175,793	233,685
役員賞与引当金	30,000	28,800
その他	11,270	36,036
流動負債合計	6,041,121	5,818,235
固定負債		
長期借入金 ※2	1,710,697 ※2	2,534,209
リース債務	-	280,198
退職給付引当金	302,650	345,068
役員退職慰労引当金	184,343	194,368
その他	52,939	53,414
固定負債合計	2,250,630	3,407,258
負債合計	8,291,751	9,225,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
資本準備金	3,951,405	3,951,405
資本剰余金合計	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
利益準備金	48,019	48,019
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70,619	66,680
別途積立金	4,629,100	5,829,100
繰越利益剰余金	1,533,962	1,604,897
利益剰余金合計	6,281,701	7,548,697
自己株式	△5,966	△7,230
株主資本合計	14,272,190	15,537,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,989	△84,702
評価・換算差額等合計	△65,989	△84,702
純資産合計	14,206,201	15,453,219
負債純資産合計	22,497,952	24,678,713

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※1	26,450,855	※1	28,015,279
営業原価	※2	23,532,433	※2	24,692,382
営業総利益		2,918,422		3,322,897
販売費及び一般管理費				
役員報酬		156,030		166,893
給料及び手当		137,346		123,513
賞与		17,773		15,484
賞与引当金繰入額		11,456		11,125
役員賞与引当金繰入額		30,000		28,800
退職給付費用	※3	14,236	※3	12,228
役員退職慰労引当金繰入額		22,223		25,625
福利厚生費		40,375		35,182
交際費		13,981		14,545
旅費及び交通費		25,586		19,598
租税公課		56,730		58,790
通信費		4,434		3,900
水道光熱費		17,257		18,982
支払手数料		51,138		49,050
減価償却費		13,002		11,621
その他		54,096		51,066
販売費及び一般管理費合計		665,671		646,408
営業利益		2,252,750		2,676,488
営業外収益				
受取利息		672		1,733
受取配当金	※4	80,512	※4	79,270
投資有価証券売却益		703		-
デリバティブ評価益	※5	34,686		-
受取賃貸料		7,186		7,398
受取手数料		12,826		19,392
雑収入		40,518		32,231
営業外収益合計		177,105		140,025
営業外費用				
支払利息		53,680		59,562
デリバティブ評価損		-	※5	33,048
雑損失		3,217		4,191
営業外費用合計		56,897		96,802
経常利益		2,372,958		2,719,711
特別利益				
貸倒引当金戻入額		3,477		-
特別利益合計		3,477		-
特別損失				
投資有価証券評価損		12,056		92,853
固定資産除却損		-	※6	47,162
特別損失合計		12,056		140,016
税引前当期純利益		2,364,379		2,579,695
法人税、住民税及び事業税		1,026,756		1,125,901
法人税等調整額		△26,436		△55,473
法人税等合計		1,000,320		1,070,427
当期純利益		1,364,058		1,509,267

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,045,050	4,045,050
当期末残高	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
資本剰余金合計		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,019	48,019
当期末残高	48,019	48,019
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	74,805	70,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,185	△3,939
当期変動額合計	△4,185	△3,939
当期末残高	70,619	66,680
特別償却準備金		
前期末残高	489	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△489	-
当期変動額合計	△489	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,629,100	4,629,100
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,200,000
当期変動額合計	1,000,000	1,200,000
当期末残高	4,629,100	5,829,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,399,149	1,533,962
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,185	3,939
特別償却準備金の取崩	489	-
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,200,000
剰余金の配当	△233,921	△242,272
当期純利益	1,364,058	1,509,267
当期変動額合計	134,812	70,934
当期末残高	1,533,962	1,604,897
利益剰余金合計		
前期末残高	5,151,564	6,281,701
当期変動額		
剰余金の配当	△233,921	△242,272
当期純利益	1,364,058	1,509,267
当期変動額合計	1,130,137	1,266,995
当期末残高	6,281,701	7,548,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5,675	△5,966
当期変動額		
自己株式の取得	△290	△1,264
当期変動額合計	△290	△1,264
当期末残高	△5,966	△7,230
株主資本合計		
前期末残高	13,142,343	14,272,190
当期変動額		
剰余金の配当	△233,921	△242,272
当期純利益	1,364,058	1,509,267
自己株式の取得	△290	△1,264
当期変動額合計	1,129,847	1,265,731
当期末残高	14,272,190	15,537,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,224	△65,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,214	△18,713
当期変動額合計	△77,214	△18,713
当期末残高	△65,989	△84,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,224	△65,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,214	△18,713
当期変動額合計	△77,214	△18,713
当期末残高	△65,989	△84,702
純資産合計		
前期末残高	13,153,568	14,206,201
当期変動額		
剰余金の配当	△233,921	△242,272
当期純利益	1,364,058	1,509,267
自己株式の取得	△290	△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,214	△18,713
当期変動額合計	1,052,632	1,247,018
当期末残高	14,206,201	15,453,219

(4) 【重要な会計方針】

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 … 売価還元法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適応されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～30年 機械装置 12年 車両運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。この変更による損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ6,185千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取決めがある場合は残価保証額) とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第37期 (平成20年3月31日現在)	第38期 (平成21年3月31日現在)																												
<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">営業未収金 159,395千円</p>	<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">営業未収金 159,129千円</p>																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,361,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,663,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,024,877</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,042,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">706,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,565,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,313,862</td> </tr> </table>	建物	2,361,041千円	土地	2,663,835	計	5,024,877	短期借入金	1,042,000千円	一年内返済予定	706,234	長期借入金	1,565,628	計	3,313,862	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,229,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,663,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,893,250</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,076,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,239,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,621,630</td> </tr> </table>	建物	2,229,414千円	土地	2,663,835	計	4,893,250	短期借入金	305,998千円	一年内返済予定	1,076,348	長期借入金	2,239,284	計	3,621,630
建物	2,361,041千円																												
土地	2,663,835																												
計	5,024,877																												
短期借入金	1,042,000千円																												
一年内返済予定	706,234																												
長期借入金	1,565,628																												
計	3,313,862																												
建物	2,229,414千円																												
土地	2,663,835																												
計	4,893,250																												
短期借入金	305,998千円																												
一年内返済予定	1,076,348																												
長期借入金	2,239,284																												
計	3,621,630																												
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">東海乳菓運輸㈱ 282,000千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">東海乳菓運輸㈱ 224,000千円</p>																												

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業収入 24,544,639千円 運送事業収入 1,906,216	※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業収入 26,210,864千円 運送事業収入 1,804,415
※2 営業原価における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業原価 21,740,637千円 運送事業原価 1,791,796	※2 営業原価における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業原価 22,970,488千円 運送事業原価 1,721,894
※3 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(7,458千円)が含まれております。	※3 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,456千円)が含まれております。
※4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 70,200千円	※4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 70,200千円
※5 デリバティブ評価益(損)は、原油スワップ取引に係る評価益(損)であります。	※5 デリバティブ評価益(損)は、原油スワップ取引に係る評価益(損)であります。
	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う損失 15,110千円 麻生センター仕様変更に伴う除却損 32,052千円 計 47,162千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,634	100	—	1,734

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,734	651	—	2,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 651株

(リース取引関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器 具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">441,431</td> <td style="text-align: right;">848,253</td> <td style="text-align: right;">1,144,092</td> <td style="text-align: right;">232,046</td> <td style="text-align: right;">2,665,823</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">165,426</td> <td style="text-align: right;">437,947</td> <td style="text-align: right;">368,781</td> <td style="text-align: right;">52,469</td> <td style="text-align: right;">1,024,624</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">276,005</td> <td style="text-align: right;">410,305</td> <td style="text-align: right;">775,311</td> <td style="text-align: right;">179,576</td> <td style="text-align: right;">1,641,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">434,425千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">434,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,340,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,775,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">467,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">443,730</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	441,431	848,253	1,144,092	232,046	2,665,823	減価償却累計額相当額	165,426	437,947	368,781	52,469	1,024,624	期末残高相当額	276,005	410,305	775,311	179,576	1,641,198		434,425千円	1年以内	434,425千円	1年超	1,340,955	合計	1,775,380	支払リース料	467,570千円	減価償却費相当額	443,730	支払利息相当額	35,560	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (イ) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として車輛運搬具であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (ロ) リース資産の償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器 具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">471,085</td> <td style="text-align: right;">993,332</td> <td style="text-align: right;">1,064,142</td> <td style="text-align: right;">192,704</td> <td style="text-align: right;">2,721,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">211,540</td> <td style="text-align: right;">648,246</td> <td style="text-align: right;">448,555</td> <td style="text-align: right;">75,052</td> <td style="text-align: right;">1,383,394</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">259,545</td> <td style="text-align: right;">345,086</td> <td style="text-align: right;">615,587</td> <td style="text-align: right;">117,651</td> <td style="text-align: right;">1,337,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、原則法によって算定してはいましたが、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低下したため、支払利子込み法に変更しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">390,512千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">390,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">947,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,337,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、原則法によって算定してはいましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低下したため、支払利子込み法に変更しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">447,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">447,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	471,085	993,332	1,064,142	192,704	2,721,264	減価償却累計額相当額	211,540	648,246	448,555	75,052	1,383,394	期末残高相当額	259,545	345,086	615,587	117,651	1,337,870		390,512千円	1年以内	390,512千円	1年超	947,357	合計	1,337,870	支払リース料	447,804千円	減価償却費相当額	447,804
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	441,431	848,253	1,144,092	232,046	2,665,823																																																																						
減価償却累計額相当額	165,426	437,947	368,781	52,469	1,024,624																																																																						
期末残高相当額	276,005	410,305	775,311	179,576	1,641,198																																																																						
	434,425千円																																																																										
1年以内	434,425千円																																																																										
1年超	1,340,955																																																																										
合計	1,775,380																																																																										
支払リース料	467,570千円																																																																										
減価償却費相当額	443,730																																																																										
支払利息相当額	35,560																																																																										
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	471,085	993,332	1,064,142	192,704	2,721,264																																																																						
減価償却累計額相当額	211,540	648,246	448,555	75,052	1,383,394																																																																						
期末残高相当額	259,545	345,086	615,587	117,651	1,337,870																																																																						
	390,512千円																																																																										
1年以内	390,512千円																																																																										
1年超	947,357																																																																										
合計	1,337,870																																																																										
支払リース料	447,804千円																																																																										
減価償却費相当額	447,804																																																																										

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">773,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,878</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">460,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,296</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	60,218千円	1年超	773,659	合計	833,878	1年以内	52,512千円	1年超	460,784	合計	513,296	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">250,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628,918</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">408,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,784</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	250,254千円	1年超	1,378,664	合計	1,628,918	1年以内	52,512千円	1年超	408,272	合計	460,784
1年以内	60,218千円																								
1年超	773,659																								
合計	833,878																								
1年以内	52,512千円																								
1年超	460,784																								
合計	513,296																								
1年以内	250,254千円																								
1年超	1,378,664																								
合計	1,628,918																								
1年以内	52,512千円																								
1年超	408,272																								
合計	460,784																								

(有価証券関係)

第37期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び第38期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第37期(平成20年3月31日)		第38期(平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 69,860千円		賞与引当金 92,866千円
	退職給付引当金 120,273		退職給付引当金 137,130
	役員退職慰労引当金 73,258		役員退職慰労引当金 77,241
	未払事業税 47,978		未払事業税 53,094
	その他 59,359		その他 75,613
	繰延税金資産計 370,730		繰延税金資産計 435,946
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 △46,572		固定資産圧縮積立金 △43,973
	繰延税金負債計 △46,572		繰延税金負債計 △43,973
	繰延税金資産負債の純額 324,158		繰延税金資産負債の純額 391,972
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1%
	住民税均等割 2.1%		住民税均等割 2.0%
	その他 0.8%		その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,700円47銭	1株当たり純資産額	1,849円88銭
1株当たり当期純利益	163円28銭	1株当たり当期純利益	180円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,206,201	15,453,219
普通株式に係る純資産額(千円)	14,206,201	15,453,219
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	1,734	2,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,354,266	8,353,615

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,364,058	1,509,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,364,058	1,509,267
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,294	8,354,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月17日付予定）

1. 新任執行役候補

執行役員	営業本部 営業副本部長	岡村 保徳	(現 営業本部営業副本部長)
------	----------------	-------	----------------

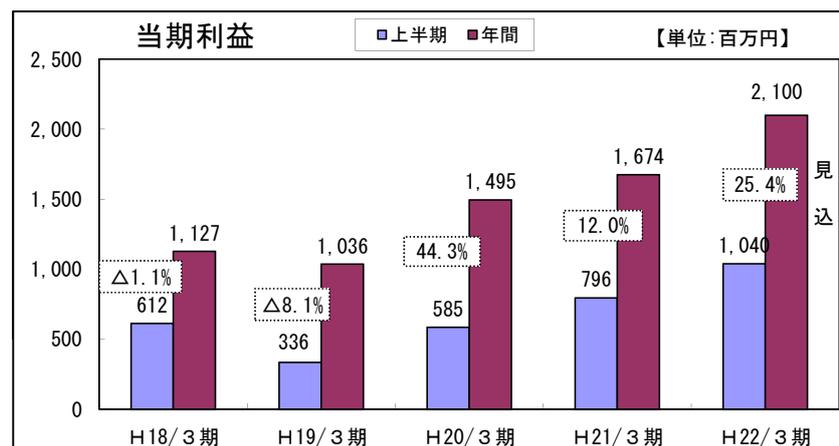
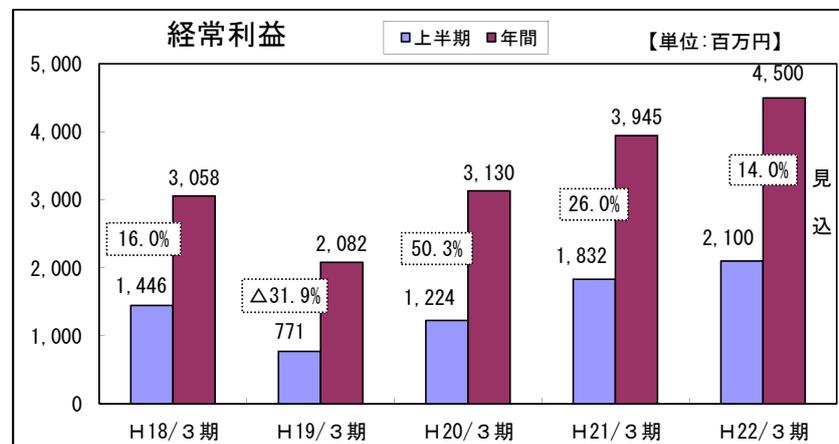
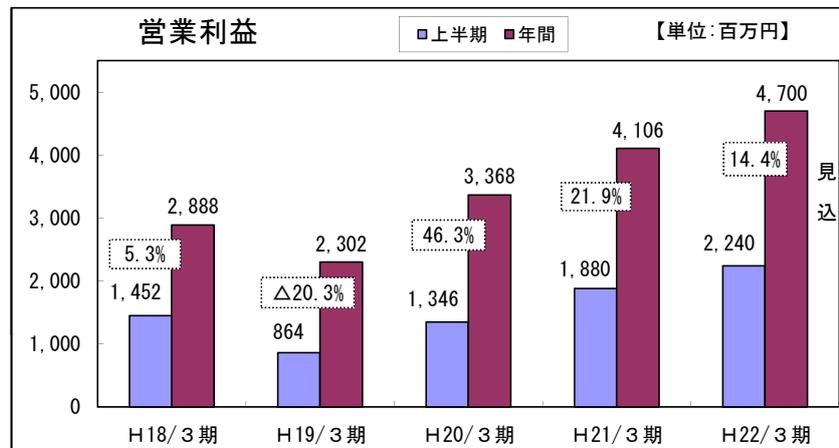
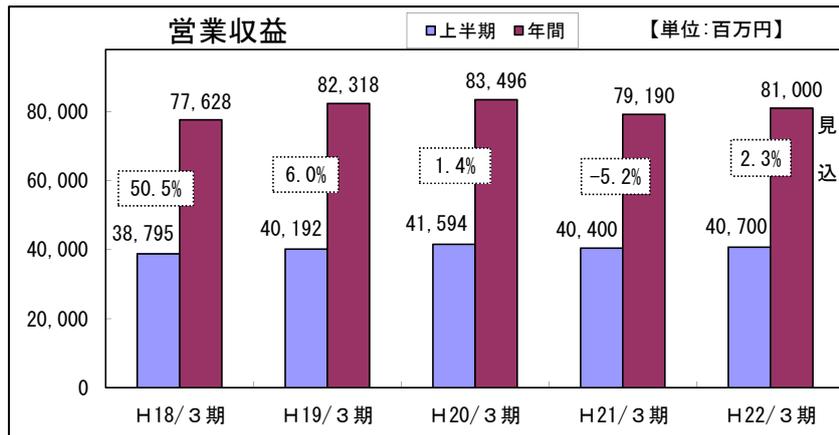
2. 退任予定取締役

取締役	安全管理部長	加藤 修治
-----	--------	-------

(2) その他

該当事項はありません。

決算短信（連結）



## 決算短信（連結）

